

publicity magazine
by Chiba Federation of Small Business Associations

Chushokigyo-Chiba

中小企業の経営革新と連携組織の活性化を応援する活性化情報誌

中小企業ちば



photo by T.Fumatogawa

千葉都市モノレール：県庁前駅（千葉市中央区）

Contents 【主な内容】

- 年頭所感 **3** 本会会長／千葉県知事／全国中央会会長／商工中金千葉支店長
連携リーダー **7** 千葉県商業専門店協同組合連合会
視点 **8** 続・食料自給率について
協賛広告 **12** 謹賀新年
景況 **14** 情報連絡員報告（11月）
お知らせ **15** 全国中央会創立50周年記念式典

2007

1



千葉県中小企業団体中央会

URL: <http://www.chuokai-chiba.or.jp>

年頭所感

千葉県中小企業団体中央会 会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうございます。

平成十九年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年のわが国経済は、マクロ的には、大企業を中心に景気回復・脱デフレ感が強まり、それを裏付けるかのように各経済指標も順調に推移しておりましたが、年後半には、堅調であった各指標の中にも弱含みの数値が散見され、公共事業の低迷や個人消費の伸び悩み等不安定な要因を抱え、先行きの不透明さは否定できないものでありました。

こうした中で、地域経済の牽引役である中小企業においては、大手企業や一部の企業が享受した景気回

復・脱デフレ感を実感するにはほど遠く、業種・業態を問わず、受注単価の下落や原材料価格の上昇等の不安要因を払拭できず、内面的には、少子高齢化社会の到来による雇用形態の変化や、団塊世代の大量退職等、これまで培った技術を伝承しつつ、後継者を育成しながら経営力の強化を追求しなければならぬ厳しい状況が続いております。

一方、組合組織をみますと、本年四月一日より、自治の範囲拡大による組合経営の自由度を高めることを主眼とした「中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律」が施行されることになっており、この法改正

が、組合活動の更なる飛躍をもたらす礎になるものと期待しております。中小企業を取り巻く環境が変化しようとも、わが国が持続的に発展し、豊かで魅力ある社会を築き上げるには、機動性や創造性、柔軟性等を備えた中小企業が活力を持って、事業

活動を行うことが重要であり、この厳しい局面においても、時代に適合した企業体質へ転換し、その役割を果たすことが強く求められております。

反面、こうした課題に、限りある

経営資源の中で事業活動に取り組む中小企業が単独で取り組むことは容易なことではなく、組合等を中心とした多様な連携組織を創造し、異なる優れた経営資源を共有し合い、相互に経営補完を行うことが、経営革新や新事業創出に向けた有用な方策として認識されております。

翻って本県においては、県勢発展の根幹は中小企業の活性化が不可欠との観点から、産学官が一体となつて取り組む「中小企業元氣戦略」の策定、更には、「千葉県中小企業の振興に関する条例」の制定に向けた取り組み等新たな中小企業施策が実施されようとしております。

本会といたしましても、現況を冷静に受け止め、県下中小企業が環境変化に即応し得る連携組織の構築が出来るよう、ニーズに沿った支援を多面的かつ積極的に展開してまいりたい所存であります。

会員各位におかれましては、相互扶助を基軸として、組織基盤を強化され、ますます発展を遂げられますとともに、新年が皆様方にとりましてより良い年となりますことを心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

年頭所感

千葉県 知事

堂本 暁子



新年あけましておめでとうござい
ます。

中小企業団体の皆様には、希望あ
ふれるさわやかな新春をお迎えのこ
とと存じます。

長く低迷していた日本経済も企業
の活発な投資活動が報じられ、戦後
最長の「いざなぎ景気」を超えたこ
も言われておりますが、中小企業の
皆様からは、こうした景気回復をな
かなか実感できないとの声を伺って
います。

今年は亥年。亥（いのこ）の字は、
日本では猪を使っていますが、古代

中国では子孫繁栄の象徴とされる豚
を表したものです。ぜひ、景気の閉
塞感を打ち破り、子孫繁栄の豊年にな
って欲しいと思っています。

中小企業の活力は、とりもなおさ
ず千葉県経済の活力です。

中小企業が様々な経営上の課題に
果敢に挑戦し、克服していくことは、
県内経済が活性化し、地域社会が元
気になるうえで極めて重要なことで
す。

このため、中小企業の活性化に向
けた基本的な取組みの方向を示すも
のとして、「中小企業元氣戦略」を策
定し、現在、中小企業振興の基本理
念を定めた条例の制定を目指してい
るところです。

今後、皆様と共に力を合わせ、中
小企業の創造、経営革新の促進、産
学官の連携や人材の確保・育成など
各種施策を展開し、地域と中小企業
が共に活性化し続ける好循環を生み
出していきたいと考えています。

また、二十一世紀の本県を支える
主要産業となりうる観光にも力を注
いでまいります。いよいよ二月から
は、日本で最大規模の観光キャン

ペーンである「ちばデステイネー
ションキャンペーン」が始まります。
県内一丸となって豊かな自然の中で
無限の楽しみ方を発見できる千葉の
魅力を全国に発信し、観光を二十一
世紀の新しい産業として発展させ
「観光立県千葉」を実現するための大
きなステップにしていきます。

県としては、今後も、中小企業を
取り巻く環境が大きく変化する中で、
環境変化に即応し、新分野への進出
などに挑戦する中小企業を後押しで
きるような環境づくりに努め、地域
経済の活性化を図ってまいりますの
で、御支援、御協力をお願いいたし
ます。

中小企業の皆様におかれましても、
柔軟な発想と機動力の発揮により、
創造性に富んだ事業を展開され、地
域経済の担い手として、更なる成長、
発展に向け邁進いただきますようお
願いいたします。

結びに、本年が、皆様にとって、
明るい年となりますよう心から祈念
申し上げ、新年のあいさつといたし
ます。

年頭所感

全国中小企業団体中央会 会長

佐伯 昭雄



新年おめでとうございます。

日本経済は戦後最長の景気回復と云われていますが、地域格差、企業格差などもあり、中小企業の多くにはまだその実感がありません。

この様な中で全国中小企業団体中央会は創立五十周年を迎えました。

多くの皆様のご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

昨年は政府系金融機関の改革、とりわけ我々組合に最も関係の深い商工中金の民営化という課題がありました。また、三位一体改革による中小企業連携組織対策事業費補助金の削減や原材料費の高騰など多くの難しい問題があります。

この様な時にこそ、個々の企業では解決できない問題を、組合の団結の力により解決に向け前進させて行かねばなりません。

また今年は地方選挙や参議院議員選挙など我々中小企業にとって重要な選挙の年であります。大きな民意の一つとして中小企業施策の拡充強化が反映される様な選挙になることを願うものであります。

全国中央会も昨年五十周年を迎え今後の一〇〇周年を見据えて、その存在価値を高める必要があります。

そのため継続して常に改革、改善に取り組みと同時に全国の中央会、参加組合の改革、改善にも積極的に支援を申し上げる所存であります。

変化を先取りする覚悟で日々前進する中央会にしなければなりません。今年は皆様方にとって良い年であることを祈念して年頭の挨拶と致します。

平成十九年 元旦

年頭所感

商工中金千葉支店 支店長

中谷 肇



新年明けましておめでとうござい
ます。

平素は、当金庫業務につきまして、
格別のご高配を賜り、厚く御礼申し
上げます。

さて、平成十九年の新春を迎える
にあたり、謹んで年頭のご挨拶を申
し上げます。

まず、昨年の我が国経済を振り
返ってみますと、輸出の増加、好調
な設備投資に支えられて生産も増加
し、雇用・所得環境が改善するにつ
れて、個人消費も回復基調にありま
す。物価が緩やかに上昇するなか、
内外需の均衡の取れた成長が続いて
おり、昨年十一月をもって戦後最長
の「いざなぎ景気」の期間を上回っ

たとみられています。

今年の経済情勢を展望しましても、
海外経済の成長は緩やかになる見込
みですが、個人消費や設備投資など
の内需が景気を下支えし、息の長い
回復が続くことが期待されています。

そうしたなか、中小企業の皆様の
景況感についても、緩やかに改善し
つつありますが、地域や業種による
ばらつきも目立ち、また、原油や素
原材料価格の上昇による採算悪化等
もあって、景気回復を全面的に実感
できる状況に至っていないと思われ
ます。

このような環境下、商工中金は、
中小企業の皆様との長期安定的なリ
レーションを基本に、「地域の実状を
踏まえた再生・活性化」に積極的に
取り組んでおりますとともに、経済
環境等の変化により一時的に資金繰
りに困難をきたしている中小企業の
皆様への安定的な資金供給を行う
「セーフティネット機能の発揮」、
CLO・ABLなど資金調達多様化
や新連携・LLP等を活用した企業
間連携への取り組みなど「多様な金
融サービスの提供」に努め、中小企
業の皆様がその企業価値を高め、持
続的に成長されることに貢献してま

いりました。

商工中金は、皆様とともに歩ませ
ていただき、おかげさまで昨年十二
月に創立七十周年を迎えました。ご
案内のとおり、政策金融改革におい
て、商工中金は平成二十年十月には、
現在の組織金融機関から特別の法律
に基づく株式会社に変更される予定
ですが、「中小企業団体及びその構成
員に特化した幅広い金融サービスを
展開」する金融機関として、その機
能、根幹は維持されることになりま
した。議論の過程におきまして、皆
様方より多大なご支援を賜りました
ことを改めて心より御礼申し上げます。

今年は、千葉支店が四月で開設六
十周年を迎える節目の年となります。
商工中金としては、これからも
中小企業組合と中小企業の皆様のメ
インバンクとして、より一層信頼さ
れる金融機関を目指して、役職員一
同決意を新たに組みんでまいりま
す。今後とも、格別のご指導とお引
き立てを賜りますようお願い申し上
げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご
健勝をお祈りいたしましてご挨拶と
いたします。

千葉県商業専門店協同組合連合会

会長 鈴木重夫



【商専連の沿革】

千葉県商業専門店（協連）は昭和43年11月、それまで任意団体として県下の月賦販売組合の連合協議会として10年あまり活動していたが、当時の大型月賦百貨店の進出に対抗するために県内の17組合で法人化した「千葉県信用販売協同組合連合会」としてスタートした。その後平成2年には商品券やスタンプ、ポイントカードなどの販売促進対策と消費者サービスの向上等の研究を行うために現在の名称に変更した。鈴木重夫氏は安田誠之助（館山）、武井栄（八千代）、川村佐平次（成田）、板倉敬一（浦安）、福島信治（館山）氏に次ぐ6代目の会長。

【協】佐原信販の概要と鈴木さんの横顔

「お江戸見たけりや佐原へ（ござれ）」と俗謡にまで歌われた佐原は利根川水運でひらけた下総最大の河港都市

で、町中を流れる小野川沿いには蔵づくりの千本格子の商家がならなり、昔をしのばせる河岸風景は今でも情緒漂う町である。

（協）佐原信販は昭和27年6月に52名の組合員により県下で最初の信販組合として発足した。現在の主な事業は、クレジット、商品券、ポイントカード、損害保険の代理店業務等。ポイントカードは国・県・市の補助金を得て平成11年3月にスタート。現在の発行枚数は1万5000枚だが、何とかしてこれを3万枚にもつていきたいとのこと。ポイントカードに関する販促イベントは毎月実施され、お客様の好評を得ている。こ



左より石毛事務局長、鈴木理事長、小松副理事長

■千葉県商業専門店（協連）

所在地	千葉市中央区千葉港4-2 (千葉県中小企業団体中央会内)
代表者	鈴木 重夫
会員数	6名（出資金80万円）

■（協）佐原信販

所在地	香取市佐原イ525
代表者	鈴木 重夫
会員数	63名（出資金1,020万円）

の運営を担当しているのが小松副理事長で、年間を通しての企画を立てるのが一苦労だそうだ。

鈴木さんは地元の学校を卒業した後、千葉市内の呉服屋さんに15年間奉公した後、お父さんが起こした紳士・婦人用品の店「つる治」に入社し現在はその代表者。

組合では昭和55年に理事に就任以来副理事長、理事長を歴任し、この間、卓越したリーダーシップを発揮して組合の事業領域の拡大を図り、現在の組合の基盤強化に尽力してきた。

鈴木氏はこの他、佐原商店街連合会の会長を歴任、現在は商工会議所の常議員と地元と県下の商業振興に尽力している。このように、地元商業の振興にあらゆる努力を傾注しているが、決め手がないので一向に明るさが見えてこないとのこと。

趣味などをお伺いしたところ、自分の商売と地元商業振興のために毎

日頭が離れないとのこと。特に昨年の3月末に佐原市が山田、栗源、小見川の各町と合併して香取市が誕生したのを機に、共通商品券やポイントカードの統一を図り、更なる飛躍を図りたいとのこと、その道筋を立てるのに苦労しているとのことでした。

昭和17年佐原市生まれ。ホテル関係に就職しているご長男は既に独立。奥様とお嬢様の3人で香取市に在住。



▲事務局員、左後方が片野さん、右手前が及川さん



▲小野川に架かる忠敬橋



▶老舗が並ぶ町並み

「インサラン」の目

続・食料自給率について

前回食料自給率について、その概要と現状について触れ、その低下傾向にあることを指摘した。

更にその要因を明らかにし、向上策の必要性についても触れた。

今回はその食料自給率低下の要因及び、関連する諸問題について考えてみる。

食料自給率低下の要因

長期的要因

食生活の大きな変化

①我が国の食料自給率が低下した主な原因は、長期的には、我々日本人の食生活の大きな変化と考えられる。

②1人1年当たりの供給純食料で見ると、ほぼ40年間に、国内で自給可能な米の消費量が、ほぼ半分になったのに対し、国内で生産が困難な、飼料穀物や油糧原料（大豆、なたね）を使用する、畜産物は5倍、油脂類は3倍と大幅に増加している。



資料：「食料需給表」

図1 食生活の変化

短期的な要因

需要や用途の変化に国内生産が対応できなくなった

①中食・外食等、食の外部化・サービス化が進む中で、均一・大量かつ安価な輸入農産物や食品への需要が高まり、相対的に国産の農産物や食品への需要が減少する傾向にある。

②さらに、国内では、都市化の進行による農地の減少や、耕作放棄地の増加、若者の農業離れによる、生産者の高齢化など、農業生産の基盤の機能が低下している。

食生活の変化による影響

最近の食生活の変化は、食料自給率の低下に加え、「日本型食生活」の崩壊をも招いた。

「日本型食生活」とはかつてわが国で多く見られた、米等の穀類を中心として魚介類、畜産物、野菜、果物等多様な食品を組み合わせて摂取することが出来る食生活

であり、栄養バランスも優れているといった特徴を持っていた。

エネルギーの栄養素別摂取割合は、主食の主体となる糖質（炭水化物）が減少し、脂質が増加した。

このような栄養バランスの乱れから、生活習慣病等の健康面への影響が社会問題となっている。

つまり、日本人の健康の維持・増進のためにも、現在の食生活の見直しが必要となる。

また、一方において食品の調理残渣・食べ残しや賞味期限切れ等の、大量の食品廃棄物の増加という、環境面への悪影響も発生している。食生活の変化が、食料を大事にする日本人の食習慣までも変えてつある

現在既に、世界中では8億人もの人々が飢餓や栄養不足に直面し、今後の世界的な人口増加や、発展途上国の経済発展が予測され、食料需要は大幅に増加する。

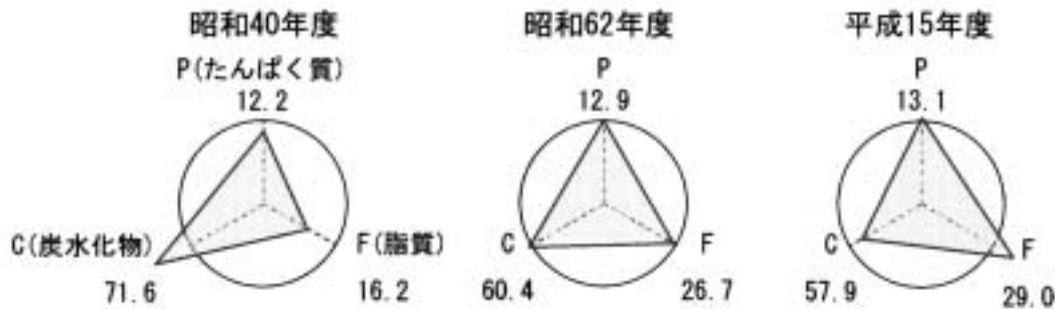


図2 栄養バランスの推移

食料自給率の向上

政府は、新たな『食料・農業・農村基本計画』を策定し、国民の健康維持・増進に不可欠な食生活の見直しを促進する。

国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給及び貿易が不安定な要素を有している。

生産面において、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入・備蓄とを適切に組み合わせる必要がある。

現在、加工食品や外食を利用する機会が増え、それに国産農産物が利用されるよう、一定の品質・一定の価格で安定的に供給する、消費者・実需者のニーズに応じた役割を担う生産を促進する。

消費面では、国民の健康の維持・増進等の観点から望ましい食生活の指針としての役割をはたす。

このように、生産・消費両面の取組により、食料自給率の向上を図っていく。

その基本計画において食料自給率の目標を定めるべき旨を規定している。

将来的にはカロリーベースの自給率を5割以上とすることを目標としつつ、実現可能性を考慮して、10年後の平成27年度には45%とする目標を設定している。

	平成15年度 (%)	平成27年度 (%)
カロリーベースの総合食料自給率	40	45
生産額ベースの総合食料自給率	70	76
主食用穀物自給率	60	63
飼料用を含む穀物全体の自給率	27	30
飼料自給率	24	35

図3 平成27年度の食料自給率目標

カロリーベースの目標設定を基本としつつも、カロリーの比較的低い野菜や果実、飼料の多くを海外に依存している、畜産の生産活動を示すことが出来る飼料自給率及び生産額ベースの食料自給率も目標化した。

食料自給率向上に向けた役割

自給率向上に向け、国は勿論、

地方公共団体	地域の条件や特色に応じた取組(地域の食料自給率や地産地消の取組の目標の設定など)
農業者	買手のニーズを積極的に把握した農業生産、農地の利用集積などの取組
農業団体	地域農産物の需要・生産の拡大や、担い手の明確化、法人化等による地域農業の再編などの取組
食品産業	適切な食品表示による正確な情報の提供、農業との連携を通じた食品流通の合理化や国産農産物市場の開発などの取組
消費者・消費者団体	生産者との交流をはかる取組への積極的参加、栄養バランスの改善や食べ残し・廃棄の減少など、食生活の主體的な見直し

図4 関係者の主体的取組

地方公共団体、農業者、農業団体、食品産業者、消費者・消費者団体が、適切な役割分担の下、主体的に取り組みねばならない。

いま、日本人の食生活の変化で、食を大事にした古来の食文化・食習慣が、急激に変わりつつあるのは非常に残念である。

(資料) 農林水産省「食料自給率関連資料」

(中小企業診断士 布施光義)

岡田 隆治 千葉化学工業薬品（協） 代表理事	藤田秀一郎 千葉エフピー（協） 代表理事	好地 宏 （協）千葉電設協会 代表理事	古橋 久 （協）千葉県鐵骨工業会 代表理事	高津 実 関東自動車共済（協） 理事長
渋谷 俊夫 千葉県牛乳商業組合 代表理事	鹿野新一郎 千葉県官公需適格組合 受注促進協議会 会長	大野 隆紹 千葉県商店街振興組合連合会 理事長	春川 紀雄 千葉県異業種交流融合化 協議会 会長	長嶋 建夫 千葉県印章（協） 代表理事
丸島 富夫 千葉県自転車軽自動車（協） 代表理事	岡林 聡 千葉県産業廃棄物処理業（協） 代表理事	鹿島清太郎 官公需適格組合 千葉県建設防水工事業（協） 代表理事	岩瀬 順二 千葉県建設業協同組合連合会 代表理事	積田 坦 千葉県共同店舗協議会 会長
荒金 英一 千葉県塗装工業（協） 理事長	齋藤 博 千葉県電機商業組合 代表理事	堀江 亮介 千葉県石油（協） 代表理事	佐藤 一郎 千葉県製麺工業（協） 代表理事	飯田 徹一 千葉県醤油工業（協） 代表理事

千葉県農業機械商業（協） 代表理事 小関 邦夫	パチンコ・パチスロの 千葉県遊技業協同組合 理事長 大城 正準	千葉市街地開発コンサルタント（協） 代表理事 嶋田 俊明	千葉県鮮魚商協同組合連合会 代表理事 林 政和	千葉市台帳測量（協） 代表理事 今田 義夫
千葉市宅地建物取引業（協） 代表理事 山中 操	千葉総合卸商業団地（協） 代表理事 市川 直樹	千葉トヨタ自動車販売整備（協） 代表理事 麻生 茂	千葉発泡スチロール再資源化（協） 代表理事 高橋 静雄	千葉船業（協） 代表理事 牧野 功
千葉市工業センター（協） 代表理事 大野 一郎	千葉鉄工業団地（協） 代表理事 坂戸 誠一	（協）千葉個人タクシー事業団 代表理事 中台 健治	千葉県板硝子商工（協） 代表理事 小西 鋼一	千葉県中古自動車販売 商工組合 代表理事 成尾 光行
千葉県印刷工業組合 代表理事 榊原 行夫	（協）シー・ソフトウェア 代表理事 金子 哲司	千葉県自動車販売店協会 会長 勝又 基夫	千葉県中小企業団体青年中央会 代表幹事 佐久間 厚尚	千葉青果商業（協） 代表理事 藤井 芳夫

皆川 泰藏 船橋総合卸商業団地（協） 代表理事	板谷 直正 船橋機械金属工業（協） 代表理事	松浦 重雅 千葉学習塾（協） 代表理事	岡田 知之助 銚子地区組合協議会 運営委員長	勝又 基夫 千葉トヨペット整備工業（協） 代表理事
鈴木 重夫 （協）佐原信販 代表理事	小林 明雄 （協）野田ショッピングセンター 代表理事	齋藤 剛一 金田魚介類仲買（協） 代表理事	古宮 真一 千葉県漬物工業（協） 代表理事	藤沼 龍雄 船新青果小売商業（協） 代表理事
加藤 洋三 山武管工事業（協） 代表理事	菊地 辰夫 志津商業（協） 代表理事	野口 恭義 臼井ショッピングセンター（協） 代表理事	小川 進 印旛食肉センター事業（協） 理事長	常泉 健一 長生郡市管工事（協） 代表理事
山下 勉 松戸ビル管理業（協） 代表理事	坂口 正明 東葛金属プレス加工業（協） 代表理事	鈴木 寿郎 東金市ガス工事業（協） 代表理事	吉岡 實 千葉県木材市場（協） 代表理事	中村 秀朗 （協）東金ショッピングセンター 代表理事

鈴木 隆 柏市廃棄物処理業（協業） 代表理事	柴崎 三郎 千葉県鍍金工業組合 代表理事	井上 廣里 柏市工業団地（協） 代表理事	竹内 政二 柏市管工事（協） 理事長	三好 迪夫 柏駅前第一商業（協） 代表理事
伊ヶ谷武雄 流山トラック事業（協） 代表理事	高橋 啓治 流山工業団地（協） 代表理事	島田 宏明 送変電機器千葉（協） 代表理事	石井 孝幸 （協）シー・ティー・ティー 代表理事	齋藤 寛 市原市管工事（協） 代表理事
野平 憲司 浦安ショッピングセンター（協） 代表理事	渡邊 英夫 浦安商業（協） 代表理事	鹿野新一郎 浦安建設（協） 代表理事	泉沢 正博 浦安貝類加工（協） 代表理事	加藤 辰義 千葉県保険流通（協） 代表理事
稲葉 靖 小湊旅館業（協） 代表理事	土屋 利夫 大原中央商店街（協） 代表理事	細谷 篤 （協）酒々井ショッピングセンター 代表理事	清水 敬陽 四街道工業団地（協） 代表理事	醍醐 辰雄 浦安市リサイクル資源（協） 代表理事

情報連絡員報告を中心とした
県内の中小企業動向
&トピックス・11月

【味噌製造】 【県下全域】

業界として輸出が伸びている。

【製材】 【県下全域】

木材業界は外材を原料とした素材、製品のコスト高が続いており、代替品を模索する動きが出ている。

林野庁が発表した木材自給率は前年比1・6ポイント上昇して7年ぶりに20%台を回復しており、このまま本年度も推移してもらいたい。

【印刷】 【千葉】

11月は前月より悪い、今年は年間を通して盛り上がりのないままである。

用紙の値上げでメーカーはアウンスしているが製紙会社同士の牽制で値上げされていないが、競争相手のない合成紙は10%の値上げに踏み切った。

【生コン製造】 【県下全域】

景況については厳しい見方をしていたが、前年同期比（4月～10月）は回復傾向にあり、若干持ち直している。ただし、県下の地域間格差は大きい。又コストアップ要因が目白押

しにあり、経営環境としては油断を許さない状況である。

【電気鍍金】 【県下全域】

年末に入り幾分受注量が少なくなってきた。

【鉄工】 【千葉】

特段変化は見られない。

【機械金属製造他異業種】 【流山】

原油価格の上昇や中国のオリピック関連の金属製品の品薄に伴うコスト上昇等が影響している。

【建築材料卸売】 【県下全域】

悪化してはいないが、好転の気配は感じられない。

出荷は予測よりは上回っているが、対前年比の減少傾向には変わりが無い。

排ガス規制と燃料アップのため減車しており、他地域からの応援車も規制されているため年末にかけ輸送力支援の懸念がある。

セメントメーカーは産廃受入処理など合理化で決算は良好であるが、特約販売店など流通部門に疲弊感が色濃く中小取引先

【自動車解体業】 【県下全域】

廃車の入庫台数が先月に引き続き非常に少ない。10月の入庫台数は前年同月比で16%の大幅

な減少になったが、11月はさらにそれを上回る24%の減少となった。

政府が発表する景況動向はいざなぎ景況を超えて戦後最長の景気回復局面とのことだが、末端の零細業者の世界は秋以降かなり厳しい状況になっているように感じられる。

鉄・非鉄スクラップ市況は相変わらず高値圏を維持しているが、量の減少がそれを上回っており好況感はない。

経済産業省は使用済自動車のボディくず、及びパーツとしてのボディシエルの違法輸出に歯止めをかけた。国はこれらの違法処理を防止するために、電子マニフェストのコピー添付を義務付けることにし、手始めに新潟県下の4つの港から輸出されるスクラップ、パーツを対象として12月1日から施行することにした。順次他の港にも適用する予定である。

【食肉卸売】 【県下全域】

処理量増加で益利も好転した。

【総合卸売】 【茂原】

前月比、前年比ともにトータルでは「不変」であっても悪化傾向が見られる。

【小売】 【柏】

商品が冬物に変わったが出足は良くない。

【電気機器小売】 【県下全域】

デジタル機器関連が大幅な単価ダウンが続くや買い控えの気配がある。

安全問題に対する規制は強化の方向にあり新たな負担増が懸念される。

【中古車販売】 【県下全域】

直販は低迷ムードが鮮明になり（地方市場はさらに深刻）店頭来場者は激減傾向にある。新車不振などのあおりを受けて構造的な不況に陥っているのではないかと懸念も広がっている。

【小売】 【東金】

個人消費は、天候不順もあり伸び悩み、世間では景気拡大等の話があるが実感が無いのが事実である。10月～11月は近隣では前年割れと思われる。景気拡大の効果は、家計にまで及んでいないということだと思われる。

【小売】 【野田】

冬物カジュアル衣料の売上は伸びたが、重衣料が低迷し、結果、前年同月比をクリアできなかった。

【農業機械販売整備】 【県下全域】

歯止めのかからぬ農業地盤沈

下に伴って、ここ5年間で総農家数及び販売農家は10%以上減少している。

千葉県は全国2位を10年以上キープしてきたが昨年は4位に後退し、長く続く農業の地盤沈下に歯止めをかけようとしている。

【小売・サービス】 【習志野】

やっとの思いで事業運営をしている。

【建設掘重】 【県下全域】

操業度は上がっているが価格が伴っていない。地域・客先の差が広がっている。一部では熟練従業員の確保が難しくなっている。

【建設】 【県下全域】

当連合会加入組合員の官公庁（国、県、市町村）からの受注は72億1200万円であった。前月比では、16億2300万円の減少であったが、前年同月比では13億600万円の減少となつていて、前年比では8ヶ月続けての減少。

【貨物運送】 【野田】

11月は思うような売上がなかった。軽油の価格は少々下がったが、元の水準にはならず、PM法による車両の買替費用の増加による圧迫はまだ続くものと考えられる。

全国中小企業団体中央会 創立50周年記念式典

全国中小企業団体中央会の創立50周年記念式典が昨年11月29日に東京で開催され、本会から中央会専従役員表彰として次の者が表彰された。

【経済産業大臣表彰】

▼鈴木慶夫（指導相談室長） ▼佐藤敏雄（総務部長） ▼伊藤高照（業務推進部長）

【中小企業庁長官表彰】

▼錦織義雄（業務推進部主幹） ▼村井精一（組織振興部主幹） ▼池永敏之（連携支援部主幹）

共同店舗協議会役員会

千葉県共同店舗協議会（会長＝積田坦白井ショッピングセンター（協）顧問）は12月1日千葉市内において役員会を開催し、①平成18年度上半期の事業実績報告を了承し、②下半期の事業計画について検討した。

フォローアップ研究会

本会は12月5日千葉市内において「新設組合フォローアップ研究会」を開催した。これは、文字通り新設組合を対

象に、事業協同組合の柱である共同事業についてその意義と方法について研究するもので、はじめに①中小企業診断士の下村洋太郎先生より「新時代における組合共同事業」について講義があり、続いて事例研究として流山工業団地（協）の上坂操専務理事から「共同事業を中心とした組合運営」について報告があった後質疑応答と意見交換が行われた。

組合士会視察研修・交流会

千葉県中小企業組合士会（会長＝上坂操流山工業団地専務理事）は12月6日千葉市若葉区の千葉県産業支援技術研究所・加曾利庁舎を視察した。

ここは千葉県が設置した鋳工業系試験研究機関で、中小企業の活性化、ベンチャー企業の創出・育成、産学官連携による新産業の創出等を目指し、そのニーズに応えるために研究開発、技術相談、依頼試験等のさまざまな支援を行っており、当日は担当者より活動内容と施設の説明があった。

その後、ばるるちばにおいて交流会を開催。講師に、環境コンサルタント・ワンワールド代表のベオ・エクベリ氏が「環境ビジネスを考える」というテーマで、時代

の変化とこれからの企業運営についての講演があり、さらに場所を移して懇親会が開かれた。

精神障害者雇用に関する 事業主向け相談支援事業

既にお知らせしているように、平成18年4月から改正精神障害者雇用促進法が施行され、精神障害者の雇用に対する法律上の義務や各種支援策が創設されました。

しかし、精神障害者の障害特性に関する知識や雇用に関する配慮事項等については、事業主の皆様は周知されているとはいえない状況にあると思われます。

そこで、本会では精神障害者の雇用に関する事業主向け相談窓口を設置し、助言、情報提供や専門機関のあっせん、普及・啓発等を実施し、事業主の皆様への精神障害者雇用を支援します。

【事業内容】

事業主向け相談窓口を設置し、相談窓口対応、事業者訪問、セミナーの開催、事業主が集まる機会の活用を通じて次のことを行います。

- ▼精神障害者の雇用に関する助言・情報の提供
- ▼相談内容に応じた支援機関のあっせん、連絡調整
- ▼プライバシーに配慮した精神障害者の把握・確認に係るガイドラインの周知

詳細は本会連携支援部
精神障害者雇用相談員
TEL 043・242・3277

冬季の省エネルギー対策 （関東経済産業局長）

★暖房中の室温は19℃を目途に過度にならないように適切な調整に努める等エネルギー消費についてきめ細かな管理を行うこと。また、執務室で快適に過ごせるよう、適切な服装、いわゆる「ウォーム・ビズ」を心がけること。

★席を外す際にはパソコンをこまめにシャットダウンし、退庁時には、業務に支障の無い範囲で、プリンター等のOA機器、電気ポットや照明の電源を消す等、電力消費軽減に努めること。

★昼休みは、業務上特に必要な箇所を除き、一斉消灯するとともに、夜間における照明も、必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底する。また、廊下・ロビーなど共用部分の照明については、業務に支障の無い範囲で消灯を実施すること。

□表紙のメモ【県庁前駅】

千葉都市モノレールは車両が吊り下げられた形の懸垂式で、県庁前駅から千葉駅を経由してJR京葉線の千葉みなと駅までの1号線と、千葉駅から千城台駅までの2号線を含めて全長15・2kmあり、懸垂式では世界最長路線だそう。県庁前駅は平成11年に開業した駅で、駅舎は交差点の上に位置していて、駅前の通路は環状の歩道橋になっている。駅付近には千葉県庁、県警本部、県文化会館、県文書館、県立図書館、千葉城跡郷土博物館などがある。

編集後記

from the editor

新年おめでとうございます。昨年暮れのボーナスは戦後最高の額だったそうですが、こんな報道に接すると私ども中小企業の現場を知る者は「本当かな」と思ってしまう。

今年こそは消費者一人ひとりが景気の回復を実感し、実り多い年になりますよう祈っています。本年も宜しくお願いいたします。

E-mail:
funaogawa@chokai-chiba.jp